

よくわかる日本の人口

夫婦の出生行動は安定しているか ～よくわかる日本の人口④【結婚と出産 その2】～

総合研究部 須藤 一紀



(要旨)

- 戦後の有配偶出生率の推移をみると、1950年代の人工妊娠中絶の合法化を受けた急低下、80年代以降の晩婚化による出生タイミングの遅れ（晩産化）などが確認できる。
- 1組の夫婦が持つ平均子供数（完結出生児数）は2を上回って安定している。しかし、この数字が未判明の60～70年代生まれの夫婦では、年長世代に比べた出生プロセスの遅れがみられる。
- 1980年代以降の合計特殊出生率低下の主因はあくまでも未婚化の方にある。しかし、30代夫婦の子供の数が減り始めるなど、足元ではやや様子が変わってきたと言える。

戦後日本の合計特殊出生率（ひとりの女性が生涯に産む平均子供数）は、1950年代（1948年4.40→60年2.00）および70年代半ば以降（75年1.91→2004年1.29）に大きく低下した。前者は夫婦の子供数が減ったことが主な原因であり、後者は未婚率上昇の影響が大きい。前号では、このうち未婚率について確認した。今回は、もう片方の要素である有配偶出生率の変動について詳しくみていく。

1. 年齢別にみる有配偶出生率の推移

(1) 戦後のベビーブームを終わらせた優生保護法

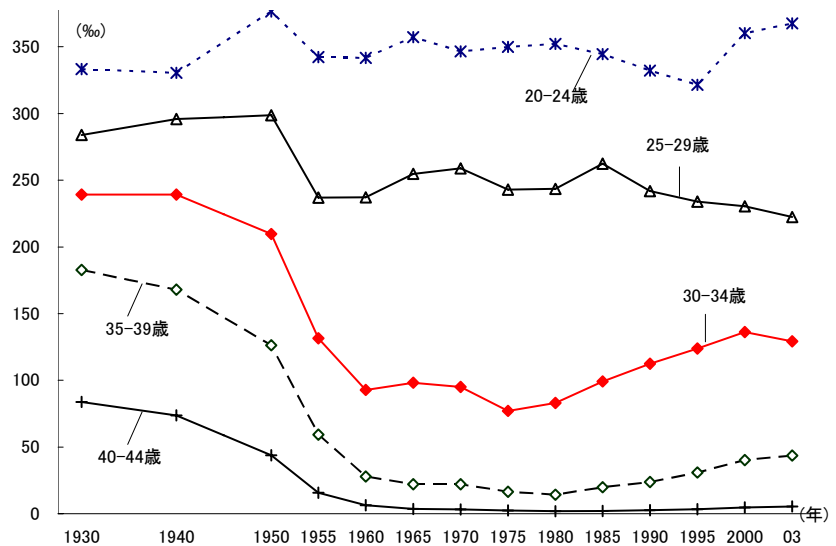
資料1に有配偶出生率（有配偶女性千人当たり、%）の推移を年齢別に示した。時系列でみていこう。

戦時体制下の1941年、政府は「人口政策確立要綱」を決定した。大東亜共栄圏建設に向けた兵力と労力の確保を目的として、夫婦に「平均5人の子供を持つこと」を奨励している。こうした「産めよ、殖やせよ」の風潮のなか、1940年の有配偶出生率は35～39歳で168%、40～44歳でも74%と非常に高い水準にあった。

高出生率は、終戦後も、繰り延べられた結婚や出産が実現する形で数年間続いた。この時に生まれたのが団塊世代である。

1950年代に入ると有配偶出生率はどの年齢層でも著しく低下する。戦前から進んできた工業化・雇用者化・都市化は子供の「家族内労働力・後継ぎ」「老後の生活保障手段」としての価値を後退させた。敗戦による生活水準低下や食料不足も重なり、夫婦の希望子供数が減少するなかで、優生保護法が成立（1948年）、人工妊娠中絶が合法化されたことが、有配偶出生率の低下に決定的な役割を果たした。

資料1 年齢別・有配偶出生率の推移

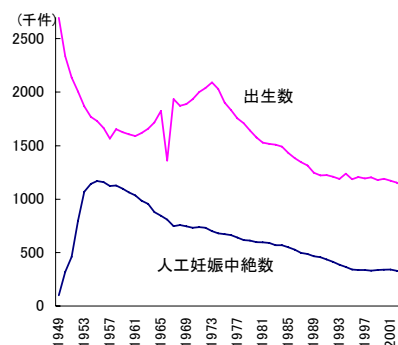


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2005」

した。人工妊娠中絶件数は1950年頃から急増し、1953～1961年まで毎年100万件を超えた。同時期の出生数は年間160～170万人であり、出生1件に対して0.7件前後の中絶があったことになる（資料2）。1950年代半ばからは避妊の普及もみられ、夫婦の望まない出生の抑制が一気に進んだ。

振り返ってみれば50年代の急激な出生抑制は、その直前の世代、すなわち団塊世代の人口ボリュームを際立たせることとなった。仮に優生保護法の成立がなければ、戦後のベビーブームは（例えばアメリカのように）もっと長く続き、日本の人口構造は今とは全く異なったものになっていたであろう。

資料2 出生数と人工妊娠中絶件数



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」「母体保護統計報告」「衛生行政報告例」など

(2) 1980年代からの晩産化と足元の少産化の兆し

1960～70年代はどの年齢でも有配偶出生率は横這いで推移した。80年代になると、20代の低下と30代の上昇という変化がみられるようになる。この現象は、主に晩婚化による出生タイミングの遅れ（晩産化）とみることができる。晩婚化は、25～29歳層においては、特に第2子以降の出生数を大きく減少させ、一方で、30代の第1子、第2子の出生数を大きく増加させた。厚生労働省「人口動態統計」によると、第1子出産時の母の平均年齢は1980年の26.4歳から2003年28.6歳へ、第2子出産時は同28.7歳から30.7歳に上昇している。

このように、この時期の晩婚化は年齢別の有配偶出生率に影響を与えた。ただ、20代の低下分を30代の上昇分が相殺したために、全体として夫婦の出生力は安定しており、合計特殊出生率の変動に対してはマイナスの影響を与えなかった。

ただし、2000年以降、30代前半層の出生率が低下に転じている点は注意すべきだろう。2000年の値には、ミレニウム出産の押し上げ効果も考えられ、割り引いてみる必要があるかもしれないが、少なくとも上昇トレンドが止まった様子が窺える。これが一時的なものではないとすると、夫婦の出生行動は「晩産化」から「少産化・無子化」へと傾いていくことが想定されるわけで、晩婚化ならぬ非婚化と相俟って、さらなる少子化の兆しということになる。

こうした変化が起こる理由については、例えば次のように整理できる。家族内労働力としての価値がなくなると、子供を持つことのメリットは主に感情的な喜びを得ることとなり、それが子育てのデメリットを上回るかどうかが出産を決める鍵となる。ここで、デメリットとは出産や子育ての精神的・肉体的な苦痛の他に、教育費などの直接的な費用、および母親が就業できなくなることで失う機会費用（逸失所得）を含む（注1）。受験競争、核家族化が進む中で女性の雇用者化、就業と育児の両立支援策の遅れなどは、子育ての直接的、間接的なコストを増やし、子供の数に対する需要を減らす。1980年代以降についてみると、こうした変化はまずは晩婚化・未婚化に反映し（つまり、出産の前段階としての結婚を躊躇する）、ここに来て今度は、夫婦の出生行動にも影響し始めた可能性が指摘できよう（注2）。

(3) 若年層では婚前妊娠結婚が増加

有配偶女性の出生行動において、もうひとつ目立っているのは90年代後半からの20～24歳の出生率上昇である。この背景には、婚前妊娠結婚の増加というトレンドがある。国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」によると、21～24歳時に結婚した子供のいる女性のうち、結婚後6ヶ月未満に第1子が誕生した割合は97年の10.4%から2002年の15.0%に高まっている。今のところ合計特殊出生率の水準を大きく左右する程のインパクトはないが、今後の動向を注視すべきだろう。

2. 夫婦は何人の子供を持つか

次に、夫婦が何人の **資料3 完結出生児数**

子供を持つか、という観点で改めて過去の動きをみてる。

調査年	1940	1952	1957	1962	1967	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2002
完結出生児数	4.27	3.50	3.60	2.83	2.65	2.20	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23
およその結婚時期	1921 ～25	1933 ～37	1938 ～42	1943 ～47	1948 ～52	1953 ～57	1958 ～62	1963 ～67	1968 ～72	1973 ～77	1978 ～82	1983 ～87
およその生年	1898	1911	1916	1920	1925	1931	1935	1939	1944	1949	1953	1957

1組当たりの夫婦が最終的に持つ子供

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(注)生年は当時の平均初婚年齢より推定

の数を完結出生児数と呼ぶ。将来の出生率を見通すうえで、未婚率と並んで重要な指標とされる。若い夫婦はまだ子供を増やす可能性があるため、結婚後15～19年経過した時点で集計される。調査年ごとに並べてみると、完結出生児数は1940年の4.27人から1972年の2.20人まで減少、その後は横這いで推移している(資料3)。前出の有配偶出生率の動きと概ね整合的であり、「過去30年間は、少子化が進んだと言っても、結婚すれば2人強の子供を持つというパターンは変わっていない」という見方もできる。

しかし、完結出生児数という物差しには注意が必要だ。先述の通り、完結出生児数の実績がわかるのは、少なくとも結婚後15年が経過してからで、最新の調査(2002年)でも1950年代後半生まれまでだ。そこで、今度は、世代ごとに、妻の加齢に伴う出生児数の累積過程をみてる(資料4)。妻27.5～32.5歳時点で見ると、1950年代以前に生まれた世代はおよそ1.7人の子供を産んでいたが、60～64年生まれは1.43人、65～69年生まれは1.22人と明らかな減少が認められる。60～64年生まれでは、40歳ぐらいまでにある程度産み戻しがみられるが、さらに出足の遅いその後の世代が同様にキャッチアップできるとは限らない。

世代で言えば大正から昭和の始めの生まれ(1920年前後)、出産の時期で言えば1950年代までで、夫婦が平均して3～4人の子供を持つ時代が終わった。その後、1930～50年代生まれの女性は結婚すると安定して2人強の子供を産んだ。そして、完結出生児数が未判明の60年代生まれ(現在の35～45歳、1986年男女雇用機会均等法成立の前後に社会に出た世代)を境に、夫婦の出生行動は再び変わり始めている。この点が資料

資料4 妻の生年・年齢別にみた子供数

(人)

	妻の生年							
	1940～44	1945～49 団塊世代	1950～54	1955～59	1960～64	1965～69	1970～74 団塊Jr.	1975～79
妻の年齢	22.5～27.5		1.00	0.83	0.94	0.81	0.77	0.85
	27.5～32.5		1.70	1.72	1.69	1.43	1.22	1.21
	32.5～37.5	2.11	2.10	2.09	2.01	1.89	1.73	
	37.5～42.5	2.19	2.14	2.18	2.13	2.07		
	42.5～47.5	2.24	2.15	2.19	2.18			

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

1でみた2000年以降の有配偶出生率の動きに一部反映していると思われる(年齢区分の違いなどから厳密な対応はわからない)。変化は、1950年代のような急激なものではないが、それでも今後の出生率の動向を見極めるうえでは極めて重要なポイントである。

3. 合計特殊出生率低下の要因分解と国際比較の視点

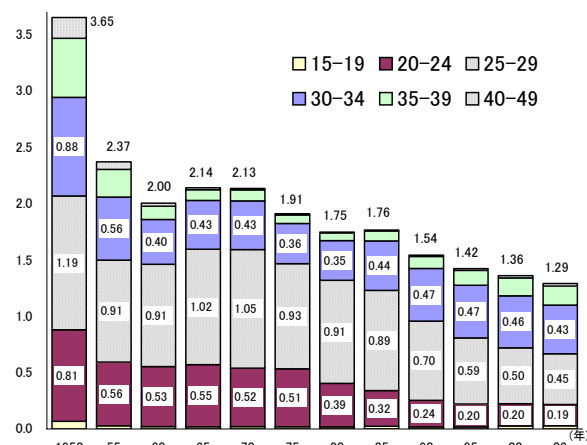
(1) 近年の出生率低下は未婚化が原因だが夫婦の少産化の影響も

少子化の代表的指標である合計特殊出生率は、女性15～49各歳の出生率(出生数÷人口)を合計した値である。非嫡出子の少ない日本では、出生率は有配偶率と有配偶出生率の掛け算でほぼ決まる。本シリーズでは前号で結婚動向を確認し、今回夫婦の出生動向をみた。以下に合わせて整理する。

まず1950年代の合計特殊出生率低下は、全年齢層で夫婦の子供数が減ったことが原因だ(資料5)。60～70年代前半にかけては、全ての年齢層で有配偶率、有配偶出生率が共に安定しており、合計特殊

出生率は人口規模を維持できる2.0強の水準で横這いだった。70年代後半から合計特殊出生率は再び低下を始めるが、年齢別には殆どが20代の影響だ。そして20代の出生率が80年の0.91から2003年の0.45に半減した理由の大半は有配偶率の極端な低下である。30代については、有配偶率こそ下がったが、晩産化で有配偶出生率が上がったために、むしろ合計特殊出生率を下支えしてきたと言える。このように80年以降の少子化は大半が未婚化によるものだが、先述の通り60年代生まれを境とする夫婦の出生行動の変化も見逃せない。もし、この若い世代の夫婦が年長の世代と同様の出生過程をたどっていれば、少なくともここ数年の合計特殊出生率はあと少し高いレベルに止まっていたはずである。

資料5 年齢別の積み上げによる合計特殊出生率の推移

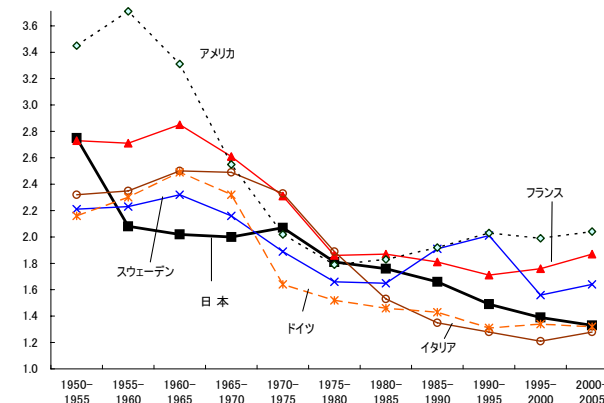


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2005」

(2) 日本は最も少子化が進んだ国のひとつ

本稿では、最後に、日本の合計特殊出生率の水準を主要国との比較でみておこう(資料6)。欧米諸国では、戦後のベビーブームが日本より長く続き、60年代後半頃からほぼ一斉に合計特殊出生率が低下し始めた。80年代からは、アメリカやフランス、スウェーデンの様に、持ち直して1.7~1.8程度に踏み止まっている国と、ドイツ、イタリアの様に1.3前後まで低下している国と大きくふたつのグループに分かれる。日本は、明らかに後者に属しており、世界で最も少子化が進んだ国のひとつに数えられることがわかる。

資料6 先進国の合計特殊出生率



(出所) United Nations, "World Population Prospects: The 2004 Revision(中位推計)" (注)2000-05年は推定

さて、年齢別の未婚率や有配偶出生率の推移など足元までの実態を踏まえて、今後日本の少子化がどのように進むのかを検討することが重要だろう。その点は次回に、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計などを参考にしながら整理することとする。

(続く)

(注1)「子供は消費財であり、家計は予算制約の下で自らの効用を最大化するように選択する」「親の所得が増えると需要は増えるが、その需要が子供の質に向かうと子供の数は増えない」などとするアメリカの経済学者ベッカーらの分析をベースにした考え方であり、阿藤誠「現代人口学」(日本評論社2000年)、加藤久和「少子化の経済学」(大淵寛、高橋重郷編著「少子化の人口学」原書房2004年に所収)の解釈などを参考にした。

(注2)その他、不妊の問題、あるいは晩婚化でそもそも妊孕力の低い年齢期に出産が繰り延べられていることなどが、近年の夫婦の出生行動に与えている影響も重要だろう。国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002)によると、子供のいない夫婦のうち、不妊を心配している・心配したことがあるという割合は48%である。

すどう かずのり (主任研究員)